

## 第2章 テニス事業者による学校のテニス部活動支援の実態と方向性

### 【アンケート調査の概要】

調査実施時期：平成12年10月6日～10月23日

調査方法：郵送による発送及び回収。

調査対象・抽出方法：全国のテニス事業者 1,763件。(社)日本テニス事業協会会員及び非会員事業者。

回収状況：回収状況は以下の通りである。(平成12年11月8日現在)

配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
1,763票	417	23.7%	390票	22.1%

### 分析方法

分析は、単純集計結果及び事業形態別、部活支援別のクロス集計結果を基に行ったが、クロス集計では特徴のある場合のみ記載した。なお、分析のデータは、「不明」及び「非該当」(回答しなくても良い場合)を除く有効回答数を母数とする構成比を使用した。

### 1. 回答企業の概要

#### 所在地

全国47都道府県のうち、島根県、鹿児島県、沖縄県を除く44都道府県からの回答があった。

表2-1-1 企業の所在地

構成比：%

都道府県名	件数	構成比	都道府県名	件数	構成比	都道府県名	件数	構成比
北海道	13	3.3	石川県	1	0.3	岡山県	4	1.0
青森県	1	0.3	福井県	1	0.3	広島県	7	1.8
岩手県	3	0.8	山梨県	3	0.8	山口県	4	1.0
宮城県	5	1.3	長野県	2	0.5	徳島県	4	1.0
秋田県	2	0.5	岐阜県	7	1.8	香川県	3	0.8
山形県	1	0.3	静岡県	13	3.3	愛媛県	1	0.3
福島県	8	2.1	愛知県	22	5.7	高知県	2	0.5
茨城県	10	2.6	三重県	3	0.8	福岡県	6	1.5
栃木県	7	1.8	滋賀県	3	0.8	佐賀県	1	0.3
群馬県	7	1.8	京都府	8	2.1	長崎県	1	0.3
埼玉県	33	8.5	大阪府	20	5.1	熊本県	2	0.5
千葉県	26	6.7	兵庫県	26	6.7	大分県	2	0.5
東京都	62	15.4	奈良県	3	0.8	宮崎県	2	0.5
神奈川県	49	12.6	和歌山県	1	0.3	鹿児島県	0	0.0
新潟県	8	2.1	鳥取県	1	0.3	沖縄県	0	0.0
富山県	1	0.3	島根県	0	0.0	合計	389	100.0

## 企業形態

企業形態は「株式会社」が 50.2%と半数を占める。「有限会社」が 26.6%、「個人」が 19.0%、「その他」が 4.2%である。

構成比：%

表 2 - 1 - 2 企業形態

構成比：%

	件数	構成比
株式会社	193	50.2
有限会社	102	26.6
個人	73	19.0
その他	16	4.2
合計	384	100.0

## 開業年

開業年は「1980年代」が 53.4%と過半数を占める。次いで「1970年代」(29.0%)、「1990年代」(12.8%)とつづき、1980年以降に開業した事業者が 66.2%を占め、比較的新しい業種であることがわかる。

表 2 - 1 - 3 開業年

構成比：%

	件数	構成比
1959年以前	10	3.0
1960年代	6	1.8
1970年代	97	29.0
1980年代	179	53.4
1990年代	43	12.8
合計	335	100.0

## 従業員数

従業員数は「5人以下」の小規模事業者が 41.7%で最も多く、次いで「6～10人」が 19.9%、「11～20人」が 18.8%とつづき、従業員数 100人以下の中小企業が 97.5%を占める。

従業員のうちパート・アルバイト数は、「5人以下」が 48.6%を占め、平均値でみると、従業員(21.9人)のおよそ7割をパート・アルバイト(平均数 15.0人)が占める。

表 2 - 1 - 4 従業員数

構成比：%

	件数	構成比
5人以下	151	41.7
6～10人	72	19.9
11～20人	68	18.8
21～50人	47	13.0
51～100人	15	4.1
101人以上	9	2.5
合計	362	100.0

表 2 - 1 - 5 うちパート・アルバイト数

構成比：%

	件数	構成比
0人	11	3.6
5人以下	149	48.6
6～10人	55	18.0
11～20人	47	15.4
21～50人	32	10.5
51～100人	4	1.3
101人以上	8	2.6
合計	306	100.0

## 指導者数

指導者数を雇用形態別にみると、合計約7人のうち約5人がパート・アルバイトであり、正社員は約2人となっている。また、資格別にみると、約7人のうち約6人が資格をもっていない指導者である。

表2 - 1 - 6 資格別・雇用形態別指導者数平均数 (単位：人)

		正社員	パート・アルバイト	合計
有資格者	複数の資格保有者	0.41	0.20	0.71
	文部省認定保有者	0.70	0.25	0.88
	プロ協認定保有者	0.33	0.21	0.59
	日体協認定保有者	0.11	0.10	0.20
無資格者		0.78	5.03	5.94
合計		2.10	4.88	7.27

(注) 平均値のため、正社員及びパート・アルバイトそれぞれの平均値の合計は必ずしも合計数とは一致しない。

## 事業形態

事業形態は「テニスクラブ、テニススクール、貸しコート」が42.9%で最も多く、次いで「テニススクール及び貸しコート」が21.8%、「テニスクラブ及びテニススクール」が14.0%とつづく。

表2 - 1 - 7 事業形態

構成比：%

	件数	構成比
テニスクラブのみ	17	4.6
テニスクラブ及びテニススクール	52	14.0
テニスクラブ及び貸しコート	26	7.0
テニススクール及び貸しコート	81	21.8
テニスクラブ、スクール、貸しコート	159	42.9
テニススクールのみ	19	5.1
貸しコートのみ	17	4.6
合計	371	100.0

## 2. 社会貢献に対する認識

### (1) 地域社会活動への参加状況

テニス事業者が地域社会活動にどの程度参加しているかについては、「ほとんど参加していない」が45.1%で最も多く、次いで「全く参加していない」が28.1%と地域社会活動に積極的な参加をしていない事業者が73.2%に達する。一方、「積極的に参加している」事業者は26.8%である。

こうした地域社会活動に参加する割合は、部活支援をしている事業者で高くなっている。

表2-2-1 地域社会活動への参加状況

上段：件数、下段：構成比%

		合計	積極的に参加している	ほとんど参加していない	全く参加していない
全体		385 100.0	103 26.8	174 45.1	108 28.1
部活支援別	中学校の部活動支援を行っている	62 100.0	20 32.3	35 56.4	7 11.3
	高等学校の部活動支援を行っている	91 100.0	34 37.4	41 45.0	16 17.6
	行っていない	259 100.0	57 22.0	114 44.0	88 34.0

### (2) テニス事業者として参加可能な社会貢献活動

テニス事業者として社会貢献できる活動は、74.5%の事業者が「地域住民・子供に対するテニス指導」としており、コートや施設の開放は38.1%とテニス指導と比べ低い割合である。なお、「特にない」とする消極的な姿勢の事業者は10.5%みられる。

テニス事業者として参加可能な社会貢献活動に対する意向は、部活支援を行っている事業者が高く、特に施設の開放やイベントに対する資金的支援の点で参加意向が強い。一方、部活支援を行っていない事業者は、テニス事業者として参加可能な社会貢献活動への意向は「特にない」とする割合が行っている事業者よりも高くなっている。これは、近隣に対象となる学校がないことや空きコートがないことなど、後述の部活支援には参加したくないとする理由と共通すると考えられる。

自由回答をみると、ボールや用具の提供、部活指導教職員の指導、小学校でのショートテニス教室の開催、中学校等での体験学習への参加、試合等イベントでのコート提供・指導者の派遣など部活支援やジュニア指導があげられているほか、月に1回の

ハンディキャップテニスの開催、地域住民に対する低料金によるレッスンなど地域住民を対象としたテニス指導などがみられる。

表 2 - 2 - 2 テニス事業者として参加可能な社会貢献活動

上段：件数、下段：構成比%

		合計	地域住民・子供に対する施設の開放	地域住民・子供に対するテニス指導	テニスイベントに対する資金的支援	その他	特になし
全体		381 100.0	145 38.1	284 74.5	34 8.9	38 10.0	40 10.5
部活支援別	中学校の部活動支援を行っている	62 100.0	32 51.6	48 77.4	9 14.5	9 14.5	4 6.5
	高等学校の部活動支援を行っている	92 100.0	41 44.6	78 84.8	14 15.2	14 15.2	5 5.4
	行っていない	256 100.0	88 34.4	180 70.3	15 5.9	22 8.6	33 12.9

### 3. 学校のテニス部活動に対する支援実態

#### (1) 学校のテニス部活動支援状況

回答のあった事業者の 31.4% (120 事業者) が学校の部活動支援を行っている。中学校の部活支援は 16.2%、高等学校の部活支援は 24.3% である。

事業形態別に支援状況を見ると、貸しコートのみ事業者は行っていない割合が 82.4% と高い。

表 2 - 3 - 1 学校のテニス部活動支援状況

上段：件数、下段：構成比%

		合計	中学校の部活動支援を行っている	高等学校の部活動支援を行っている	行っていない
全体		382 100.0	62 16.2	93 24.3	262 68.6
事業形態別	テニスクラブのみ	15 100.0	2 13.3	2 13.3	11 73.3
	テニスクラブ及びテニススクール	52 100.0	4 7.7	15 28.8	35 67.3
	テニスクラブ及び貸しコート	26 100.0	3 11.5	4 15.4	20 76.9
	テニススクール及び貸しコート	80 100.0	16 20.0	14 17.5	57 71.3
	テニスクラブ、クール、貸しコート	154 100.0	24 15.6	42 27.3	103 66.9
	テニススクールのみ	19 100.0	2 10.5	4 21.1	14 73.7
	貸しコートのみ	17 100.0	1 5.9	2 11.8	14 82.4

#### (2) テニス部活動支援の実態

##### 1) 支援内容

中学校のテニス部活動支援の内容をみると、国・公立及び私立ともに「テニスコートの提供及び指導」が最も多い支援であるが、私立では国・公立と比べ「指導者の派遣」及び「テニスコートの提供及び指導」が多い。

表 2 - 3 - 2 支援内容 ( 中学校 )

構成比 : %

	国立・公立		私立	
	件数	構成比	件数	構成比
テニスコートの提供	13	39.4	6	31.6
指導者の派遣	7	21.2	6	31.6
テニスコートの提供及び指導	16	48.5	11	57.9
合計	33		19	

高等学校でも中学校と同様、国・公立及び私立ともに「テニスコートの提供及び指導」が最も多い支援内容であるが、国・公立では「指導者の派遣」も多い。一方、私立では「テニスコートの提供及び指導」の割合が高い。

表 2 - 3 - 3 支援内容 ( 高等学校 )

構成比 : %

	国立・公立		私立	
	件数	構成比	件数	構成比
テニスコートの提供	14	32.6	11	40.7
指導者の派遣	16	37.2	7	25.9
テニスコートの提供及び指導	20	46.5	15	55.6
合計	43		27	

なお、アンケート調査では支援内容を施設の提供と指導に限定したが、実際にはボールや用具を提供することにより部活支援を行っている事業者は非常に多い。また、事業者独自でイベントとして講習会や体験レッスン等を実施しテニスの普及に努めている事業者も多い。さらに、テニスを通して不登校の生徒の指導にあたるなど部活だけでなく、地域の青少年の育成を目的とした取り組みもみられる。

#### 低料金でのコート提供による部活支援：広島市の事業者の事例

A社では市内の私立中学・高校にアウトドアコート2面を、平日3日及び登校日の土曜日にそれぞれ2時間、提供している。コート料金は月額3万円であり、同社の通常料金（平日1時間1,500円、土日1時間3,000円）と比べ安い価格設定である。

校舎NO建て替えてコートが使用できなくなるため、完成までの4年間、コートを貸して欲しいという学校の依頼がきっかけであった。以前より安い料金で採算に合わなくてもテニス人口の拡大に役立ちたいという意向をもっていたことから、同社は積極的に協力した。

平成14年から部活動の必須が外れ、今後は地域スポーツとして位置付けられる中、低料金で学校の部活を支援する可能性は高いと考えている。

同社では更衣室を生徒と一般利用客とが一緒に利用しているため、飲食やロッカーを散らかすなど施設利用面で問題はあるものの（学校側からは何かあれば注意して欲しいと言われており、目に付いたことは注意している）生徒がくることにより活気が出てき

たこと、また知名度が高まったことは高く評価している。また、スクールに入って練習する生徒も増えているなどの効果もあるという。

不登校生徒に対するテニス指導を通じた地域青少年育成支援：兵庫県の事業者の事例

B社では、県立高校の依頼により、不登校の生徒10名あまりを受け入れた。これは、年4回、1回2時間程度の指導であり、先生が付き添って当施設にやってくる。県の予算措置があり、1回5,000円の謝礼が出るが、基本的にはボランティア活動である。

2) 支援している学校の設立区分

テニス部活動を支援している学校の設立区分をみると、中学校及び高等学校ともに「国立・公立」(それぞれ66.7%、64.4%)が多い。なお、高等学校では中学校と比べ「私立」への支援がやや多い。

ヒアリング調査では、部活指導外部施設や外部指導者の活用は、予算や管理面、さらには手続きの点から公立校では難しいとの指摘がある。

表2-3-4 支援している学校の設立区分 構成比：%

	中学校		高等学校	
	件数	構成比	件数	構成比
国立・公立	38	66.7	47	64.4
私立	23	40.4	34	46.6
合計	57		73	

学校数は、中学校では国・公立及び私立ともに1校が7割あまりを占め多い。また、支援しているテニス部の部員数は、20～39人、あるいは40人以上が多い。

表2-3-5 部活支援の学校数(中学校) 表2-3-6 テニス部員数(中学校)

構成比：%

	国立・公立		私立	
	件数	構成比	件数	構成比
1校	23	67.7	16	72.8
2校	4	11.8	3	13.6
3～5校	6	17.6	2	9.1
6校以上	1	2.9	1	4.5
合計	34	100.0	22	100.0

構成比：%

	国立・公立		私立	
	件数	構成比	件数	構成比
20人未満	8	28.6	2	11.1
20～39人	10	35.7	8	44.5
40人以上	10	35.7	8	44.4
合計	28	100.0	18	100.0

一方、高等学校では、国・公立及び私立ともに1校が多く6割あまりを占める。生

徒数(部員数)は国・公立では20~39人が多いのに対し、私立では40人以上が多い。

表2-3-7 部活支援の学校数(高等学校) 表2-3-8 テニス部員数(高等学校)

構成比:%

	国立・公立		私立	
	件数	構成比	件数	構成比
1校	29	61.7	20	60.6
2校	7	14.9	9	27.3
3~5校	7	14.9	3	9.1
6校以上	4	8.5	1	3.0
合計	47	100.0	33	100.0

構成比:%

	国立・公立		私立	
	件数	構成比	件数	構成比
20人未満	6	17.1	8	29.6
20~39人	18	51.5	9	33.3
40人以上	11	31.4	10	37.1
合計	35	100.0	27	100.0

### 3) 支援頻度・曜日・時間帯

部活支援の頻度は、中学校では「夏休み期間中など不定期的に実施」(67.9%)が多いのに対し、高等学校では、「夏休み期間中など不定期的に実施」(52.4%)と「1週間に何日か実施している」(47.6%)とほぼ同数であり、中学校よりも定期的に行っている割合が高い。また、高等学校では、国・公立と比べ私立の方が定期的に行っている割合が高くなっている。

表2-3-9 支援頻度 構成比:%

	中学校		高等学校	
	件数	構成比	件数	構成比
1週間に何回か実施	17	32.1	40	47.6
夏休み期間中等不定期的に実施	36	67.9	44	52.4
合計	53	100.0	84	100.0

表2-3-10 設立区分別の実施頻度(高等学校)

上段:件数、下段:構成比%

		合計	
		1週間に何回か実施	夏休み期間中等不定期的に実施
全体		84	44
		100.0	52.4
設立区分別	国立・公立	44	23
		100.0	52.3
私立		30	13
		100.0	43.3

1 週間に何日か実施している場合の日数は、中学校では「1 日」(47.1%)が多いのに対し、高等学校では「4 日以上」(36.9%)が多く、中学校と比べ部活への係わり方が強い。

表 2 - 3 - 1 1 1 週間に何日か実施している場合の日数 構成比：%

	中学校		高等学校	
	件数	構成比	件数	構成比
1日	8	47.1	10	26.3
2日	4	23.5	11	28.9
3日	1	5.9	3	7.9
4日以上	4	23.5	14	36.9
合計	17	100.0	38	100.0

部活支援している曜日は、中学校及び高等学校ともに火曜日、水曜日、木曜日、金曜日が多くみられる。また、高等学校では平日の毎日とする事業者も 2 割みられる。

表 2 - 3 - 1 2 部活支援している曜日 構成比：%

	中学校		高等学校	
	件数	構成比	件数	構成比
月曜日	4	26.7	9	30.0
火曜日	6	40.0	11	36.7
水曜日	5	33.3	10	33.3
木曜日	5	33.3	12	40.0
金曜日	5	33.3	11	36.7
土曜日	4	26.7	4	13.3
日曜日	1	6.7	5	16.7
平日の毎日	0	0.0	6	20.0
合計	15	100.0	30	100.0

支援している部活の時間帯をみると、開始時間は中学校及び高等学校ともに 16 時台が多く、次いで 15 時台となっている。一方、終了時間は中学校、高等学校ともに 18 時台が最も多く、次いで 17 時台となっている。また、高等学校では終了時間が 19 時以降とする事業者が 15.5%みられる。

表2 - 3 - 1 3 部活支援の時間帯（開始時間帯） 構成比：%

	中学校		高等学校	
	件数	構成比	件数	構成比
6時～7時台	1	2.2	1	1.4
8時～9時台	9	20.0	11	15.3
10時～11時台	4	8.9	3	4.2
12時～13時台	3	6.7	3	4.2
14時台	1	2.2	0	0.0
15時台	11	24.4	17	23.6
16時台	16	35.6	37	51.3
合計	45	100.0	72	100.0

表2 - 3 - 1 4 部活支援の時間帯（終了時間帯） 構成比：%

	中学校		高等学校	
	件数	構成比	件数	構成比
9時～11時台	0	0.0	2	2.8
12時～14時台	3	6.8	5	7.0
15時台	7	15.9	3	4.2
16時台	3	6.8	3	4.2
17時台	11	25.0	16	22.5
18時台	16	36.4	31	43.8
19時以降	4	9.1	11	15.5
合計	44	100.0	71	100.0

#### 4) 支援体制

##### コート数

部活支援としてコートの提供あるいは自社コートでの指導を行っている事業者が提供しているコート数は、中学校の場合、「2面」(51.2%)が多いのに対し、高等学校では、「2面」(44.5%)及び「3～5面」(31.7%)が多い。

表2 - 3 - 1 5 提供しているコート数 構成比：%

	中学校		高等学校	
	件数	構成比	件数	構成比
1面	9	20.9	12	19.0
2面	22	51.2	28	44.5
3～5面	9	20.9	20	31.7
6面以上	3	7.0	3	4.8
合計	43	100.0	30	100.0

## 指導者数

指導者の派遣あるいは自社コートでの指導を行っている事業者が提供している指導者数は、中学校及び高等学校ともに「1人」(それぞれ43.3%、52.8%)が多い。

表 2 - 3 - 1 6 指導者数 構成比：%

	指導者数				うち有資格者数			
	中学校		高等学校		中学校		高等学校	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
0人					3	10.3	3	6.7
1人	16	43.3	28	52.8	20	69.0	29	64.4
2人	10	27.0	9	17.0	4	13.8	8	17.8
3～5人	9	24.3	13	24.5	2	6.9	4	8.9
6～9人	1	2.7	2	3.8	0	0.0	0	0.0
10人以上	1	2.7	1	1.9	0	0.0	1	2.2
合計	37	100.0	53	100.0	29	100.0	45	100.0

## 5) 費用

部活支援にあたっての費用をみると、中学校及び高等学校ともに無料で行っている事業者が3分の1を占める。なお、無料で実施している割合は中学校の場合、定期・不定期別の実施頻度による差はみられないが、高等学校の場合、不定期的に支援している事業者の方が無料で支援している割合が高くなっている。

有料の場合、中学校の部活では「プレイフィー」と「面貸し」の費用を設定している事業者が多いのに対し、高等学校では「面貸し」の費用を設定している場合が多い。

表 2 - 3 - 1 7 費用 構成比：%

	中学校		高等学校	
	件数	構成比	件数	構成比
面貸し	16	31.4	25	32.5
プレイフィー	17	33.3	15	19.5
指導料	10	19.6	13	16.9
無料	17	33.3	29	37.7
合計	51		77	

表 2 - 3 - 1 8 実施頻度別費用（中学校の部活支援の場合）

上段：件数、下段：構成比%

		合計	面貸し	プレイ フィー	指導料	無料
全体		51 100.0	16 31.4	17 33.3	10 19.6	17 33.3
実施 頻度 別	1週間に何回か実 施	13 100.0	3 23.1	3 23.1	2 15.4	5 38.5
	夏休み期間中等 不定期的に実施	31 100.0	9 29.0	12 38.7	5 16.1	11 35.5

（高等学校の部活支援の場合）

上段：件数、下段：構成比%

		合計	面貸し	プレイ フィー	指導料	無料
全体		77 100.0	25 32.5	15 19.5	13 16.9	29 37.7
実施 頻度 別	1週間に何回か実 施	36 100.0	11 30.6	8 22.2	7 19.4	12 33.3
	夏休み期間中等 不定期的に実施	37 100.0	14 37.8	4 10.8	4 10.8	17 45.9

中学校の部活支援を有料で行っている場合の料金は、面貸しが「1,000 円台/1 面・1 時間」(46.7%)、プレイフィーは「1,000 円未満/生徒 1 人」(62.4%)、指導料金は「1,000 円台/指導者 1 人 1 時間」(75.0%) が、それぞれ多い。平均値で見ると、面貸し料金は 1,550 円、プレイフィーは 1,390 円、指導料は 1,890 円となっている。

高等学校の場合の料金は、面貸しが「1,000 円台/1 面・1 時間」(43.5%)、プレイフィーが「1,000 円未満/生徒 1 人」(53.8%)、指導料金は「1,000 円台/指導者 1 人 1 時間」(45.4%) と「5,000 円以上」(36.4%) が、それぞれ多い。平均値は、面貸し料金が 1,350 円、プレイフィーが 1,000 円、指導料が 2,690 円となっている。

なお、その他の回答として、指導員派遣費用として 1 回につき 1 万円の設定をしている事業者や、私立高校に対し、1 週間に 4 日、15:30～18:00 の時間帯で、コート 2 面を年間 53 万円で面貸ししている事業者もみられる。

いずれの費用も通常よりも安く設定された料金が多く、多くの事業者は地域社会への貢献、ボランティアとしての意識をもって行っていることがうかがえる。

表 2 - 3 - 1 9 面貸し料金（1 面 1 時間あたり） 構成比：%

	中学校		高等学校	
	件数	構成比	件数	構成比
1000円未満	3	20.0	7	30.4
1000円以上2000円未満	7	46.7	10	43.5
2000円以上3000円未満	3	20.0	4	17.4
3000円以上	2	13.3	2	8.7
合計	15	100.0	23	100.0

表 2 - 3 - 2 0 プレイフィー（生徒 1 人あたり） 構成比：%

	中学校		高等学校	
	件数	構成比	件数	構成比
500円未満	5	31.1	4	30.7
500円以上1000円未満	5	31.3	3	23.1
1000円以上2000円未満	5	31.3	4	30.8
2000円以上	1	6.3	2	15.4
合計	16	100.0	13	100.0

表 2 - 3 - 2 1 指導料金（指導者 1 人 1 時間あたり） 構成比：%

	中学校		高等学校	
	件数	構成比	件数	構成比
1000円未満	0	0.0	1	10.0
1000円以上2000円未満	6	75.0	5	50.0
2000円以上3000円未満	1	12.5	1	10.0
3000円以上5000円未満	0	0.0	0	0.0
5000円以上	1	12.5	3	30.0
合計	8	100.0	10	100.0

#### 6) 部活動実施中の管理責任者

部活を実施する際の責任者は、中学校及び高等学校ともに「学校」(それぞれ 60.4%、61.7%)が多く、次いで「テニス事業者」(22.4%、26.7%)となっている。PTA や地域住民が管理責任者となるケースはほとんどなく、ヒアリング調査でも明らかのように、部活の管理責任者は基本的には学校が負っている。

表 2 - 3 - 2 2 部活動実施中の管理責任者 構成比：%

	中学校		高等学校	
	件数	構成比	件数	構成比
学校	35	60.4	53	61.7
PTA・地域住民	2	3.4	0	0.0
体育協会等の団体	0	0.0	0	0.0
テニス事業者	13	22.4	23	26.7
その他	0	0.0	2	2.3
特に決めていない	8	13.8	8	9.3
合計	58	100.0	86	100.0

#### 7) 指導のための独自のプログラムやカリキュラムの作成状況

部活指導にあたり、26.9%の事業者が独自のプログラムやカリキュラムを作成して

いる。

表2 - 3 - 23 独自のカリキュラム等の作成状況 構成比：%

	件数	構成比
作成した	29	26.9
作成していない	79	73.1
合計	108	100.0

### (3) 部活支援のきっかけ及び理由

部活支援のきっかけは「学校からの要請」(54.3%)が多く、次いで「自社から学校等に働きかけて実施」(17.5%)とつづく。一方、体育協会等の団体やPTAからの要請によるきっかけはわずかである。

自由回答では、生徒からの要望もみられるが、学校からの要請や事業者から学校に働きかけて行う場合、事業者の出身校である場合が多く、学校とのコミュニケーションやつながりが重要であることがうかがえる。

表2 - 3 - 24 部活支援したきっかけ 構成比：%

	件数	構成比
学校からの要請	56	54.3
体育協会等団体からの要請	8	7.8
PTAや地域住民からの要請	3	2.9
自社から学校等に働きかけて実施	18	17.5
その他	18	17.5
合計	103	100.0

部活支援の主な理由は、「テニス事業やテニスの周知、普及」(62.6%)、「地域・社会の一員としての責任」(50.4%)、「コートの有効活用」(31.3%)が上位を占める。

ヒアリング調査でも、テニス人口の拡大を図ることや、地域の生徒や指導教職員を対象にテニスの楽しさを知ってもらう機会を提供するなど、テニスの普及・拡大をめざした取り組みがみられる。生徒のニーズがあるにもかかわらず、コートの不足や指導教職員がいないことで部活ができなくなる、あるいは練習の機会が少なくなる結果、テニス愛好者の減少につながるなどの危惧を抱く事業者も多く、部活支援はそうしたテニス人口拡大、底辺の底上げのための活動として取り組むケースが多い。

表 2 - 3 - 2 5 部活支援の主な理由 構成比：%

	件数	構成比
地域・社会の一員としての責任	58	50.4
利益の社会還元	15	13.0
テニス事業やテニスの周知、普及	72	62.6
企業のイメージアップ	21	18.3
コートの有効活用	36	31.3
人材の有効活用	8	7.0
その他	23	20.0
合計	115	

( 4 ) テニス部活動支援による効果

部活支援を行った効果として、「テニスに対する関心が高まった」( 39.1% )、「生徒のクラブやスクールへの入会があった」( 33.9% )、「テニス事業に対する認識・理解が深まった」及び「生徒の親や友人等のクラブやスクールへの入会があった」(ともに 24.3% ) などが上位にあげられており、支援活動によりテニスやテニス事業に対する認知度が高まるとともに、新たな顧客の確保の点で効果がみられる。

表 2 - 3 - 2 6 テニス部活動支援による効果 構成比：%

	件数	構成比
地域住民との関係が密接になった	26	22.6
テニスに対する関心が高まった	45	39.1
テニス事業に対する認識・理解が深まった	28	24.3
生徒のクラブやスクールへの入会あった	39	33.9
生徒の親や友人等の入会があった	28	24.3
従業員の働きがい・やる気創出・高揚	7	6.1
企業イメージの向上につながった	24	20.9
企業の広告宣伝に役立った	19	16.5
その他	8	7.0
特にない	16	13.9
合計	115	

ヒアリング調査によれば、生徒がスクールに入会した効果もあるが、部活の生徒や、時にはその父兄もついてくることがあり、たくさんの方が来ることによりクラブに活気が出てきたこと、また、知名度もアップしたことなどの指摘がみられる。

#### 4. 学校のテニス部活動支援に対する意向

##### (1) テニス部活動支援に対する意向

テニス部活動支援に対する今後の意向をみると、「行いたい」が 37.1%、「行いたい  
が難しい」は 32.8%と、行う意向のある事業者は 69.9%である。一方、「行うつもりは  
ない」は 17.5%、「わからない」は 12.6%である。

事業形態別にみると、「テニスクラブ、テニスコート、貸しコート」事業者では行い  
たいとする割合が 46.7%で最も高い。一方、「テニスクラブのみ」の事業者は行いたい  
とする回答はなく、「行うつもりはない」とする割合が 62.4%に達し、消極的である。

部活支援の実績の有無別にみると、「行いたい」とする割合は支援をしている事業者  
が 7割あまりあり、支援していない事業者(24.7%)を大きく上回る。

表 2 - 4 - 1 テニス部活動支援に対する意向

上段：件数、下段：構成比%

		合計	行いたい	行いたい が 難しい	行うつもりは ない	わからない
全体		372 100.0	138 37.1	122 32.8	65 17.5	47 12.6
事業 形態 別	テニスクラブのみ	16 100.0	0 0.0	3 18.8	10 62.4	3 18.8
	テニスクラブ及びテ ニススクール	52 100.0	18 34.7	18 34.6	10 19.2	6 11.5
	テニスクラブ及び貸 しコート	26 100.0	7 26.9	8 30.8	9 34.6	2 7.7
	テニススクール及び 貸しコート	76 100.0	22 28.9	29 38.2	12 15.8	13 17.1
	テニスクラブ、クー ル、貸しコート	152 100.0	71 46.7	49 32.2	17 11.2	15 9.9
	テニススクールのみ	19 100.0	8 42.1	8 42.1	2 10.5	1 5.3
	貸しコートのみ	17 100.0	5 29.4	2 11.8	5 29.4	5 29.4
部活 支援 別	中学校の部活動支 援を行っている	53 100.0	37 69.8	12 22.6	1 1.9	3 5.7
	高等学校の部活動 支援を行っている	83 100.0	58 69.9	16 19.3	4 4.8	5 6.0
	行っていない	259 100.0	64 24.7	96 37.1	58 22.4	41 15.8

(2) テニス部活動の支援を行いたいとする理由

行いたいと思う理由は、「硬式テニスの普及を図る」(78.8%)及び「将来的にテニス人口の増加につながる」(76.2%)が上位を占め、テニスの普及によるテニス人口の拡大を目指している事業者が多い。次いで、「生徒のテニススクールやクラブへの入会が期待できる」(52.3%)、「地域社会の課題に取り組むことは社会の一員としての責任である」(45.0%)、「生徒の家族や友人等の入会が期待できる」(41.9%)とつづき、新たなユーザー確保への期待もみられる。

部活支援活動の有無別にみると、行っていない事業者では生徒や生徒の家族や友人などがクラブやスクールに入会することへの期待が実施している事業者よりも高い。

自由回答では、中学校のテニス部が少ないことから、テニス部設置の働きかけであるとする意見のほか、中学・高校と最もテニスがうまくなる時期に指導者がいないことへの対応など、特に中学校でのテニス普及を理由とする意見がみられる。

表2-4-2 テニス部活動支援を行いたい理由

上段：件数、下段：構成比%

		合計	社会の一員としての責任である	利益の社会還元を図る	テニス事業者に対する社会的評価を高める	硬式テニスの普及を図る	生徒のクラブ等への入会が期待できる	生徒の家族等の入会が期待できる
全体		260 100.0	117 45.0	35 13.5	102 39.2	205 78.8	136 52.3	109 41.9
部活支援別	中学校の部活動支援を行っている	49 100.0	28 57.1	9 18.4	16 32.7	35 71.4	23 46.9	15 30.6
	高等学校の部活動支援を行っている	74 100.0	34 45.9	12 16.2	28 37.8	58 78.4	31 41.9	24 32.4
	行っていない	160 100.0	69 43.1	21 13.1	66 41.3	128 80.0	91 56.9	78 48.8

続き

		将来的にテニス人口増加につながる	スクールやクラブに活気がでる	企業のイメージ向上につながる	収益の増加が期待できる	その他
全体		198 76.2	104 40.0	47 18.1	90 34.6	14 5.4
部活支援別	中学校の部活動支援を行っている	38 77.6	16 32.7	9 18.4	17 34.7	4 8.2
	高等学校の部活動支援を行っている	54 73.0	26 35.1	10 13.5	21 28.4	5 6.8
	行っていない	125 78.1	70 43.8	33 20.6	61 38.1	7 4.4

(3) テニス部活動支援を行わない理由

テニス部活動支援を行うつもりはないとする理由は、「自社の事業活動を優先したい」(50.8%)、「コートの空きがない」(39.3%)、「コーチ・インストラクターがいない」、「安全の確保や監督・管理責任の所在が不明」(ともに26.2%)が上位にあげられている。

事業形態別にみると、テニスクラブのみの事業者では「コートの空きがない」(62.5%)が、テニススクール及び貸しコートの事業者では「安全の確保や監督・管理責任の所在が不明」(50.0%)が、テニスクラブ、スクール、貸しコートの事業者及び貸しコートのみ事業者は「自社の事業活動を優先したい」(68.8%、80.0%)を指摘する割合が高い。

部活支援活動の有無別では、行っていない事業者では事業活動の優先、空きコートや指導者の不足の他、近隣に対象となる学校がないことを指摘する割合が高い。

表2-4-3 テニス部活動支援を行わない理由

上段：件数、下段：構成比%

	合計	自社の事業活動を優先したい	コートの空きがない	コーチ・インストラクターがいない	近隣に対象となる学校がない	安全確保や管理責任の所在が不明	会員等とのトラブルが起きやすい	盗難、施設・設備の破損や汚れが心配	その他	
全体	61 100.0	31 50.8	24 39.3	16 26.2	13 21.3	16 26.2	12 19.7	5 8.2	11 18.0	
事業形態別	テニスクラブのみ	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5
	テニスクラブ及びテニススクール	9 100.0	4 44.4	5 55.6	1 11.1	1 11.1	4 44.4	2 22.2	1 11.1	2 22.2
	テニスクラブ及び貸しコート	9 100.0	3 33.3	1 11.1	4 44.4	2 22.2	3 33.3	3 33.3	2 22.2	2 22.2
	テニススクール及び貸しコート	12 100.0	7 58.3	5 41.7	1 8.3	3 25.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	4 33.3
	テニスクラブ、スクール、貸しコート	16 100.0	11 68.8	6 37.5	5 31.3	2 12.5	2 12.5	4 25.0	0 0.0	1 6.3
	テニススクールのみ	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	貸しコートのみ	5 100.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
部活支援別	中学校の部活動支援を行っている	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	高等学校の部活動支援を行っている	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	行っていない	54 100.0	28 51.9	22 40.7	16 29.6	13 24.1	12 22.2	11 20.4	4 7.4	9 16.7

(4) 可能な支援内容

行いたいとする事業者が可能な支援内容は、「テニスコートの提供及び指導者による指導」(51.8%)が最も多く、次いで「テニスコートの提供」(41.0%)、「指導者の派遣」(35.1%)とつづく。

事業形態別では、テニスクラブ及び貸しコートの事業者及び貸しコートのみ事業者は「テニスコートの提供」(それぞれ 86.7%、100.0%)が多く、テニススクールのみ事業者はテニスコートの提供を希望する事業者はなく、「指導者の派遣」(81.3%)が多い。

表2 - 4 - 4 可能な支援内容

上段：件数、下段：構成比%

		合計	テニスコートの提供	指導者の派遣	テニスコートの提供及び指導
全体		251 100.0	103 41.0	88 35.1	130 51.8
事業形態別	テニスクラブのみ	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7
	テニスクラブ及びテニススクール	36 100.0	11 30.6	15 41.7	19 52.8
	テニスクラブ及び貸しコート	15 100.0	13 86.7	2 13.3	4 26.7
	テニススクール及び貸しコート	49 100.0	17 34.7	14 28.6	29 59.2
	テニスクラブ、スクール、貸しコート	115 100.0	50 43.5	36 31.3	69 60.0
	テニススクールのみ	16 100.0	0 0.0	13 81.3	5 31.3
	貸しコートのみ	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0

(5) 支援可能な具体的内容

1) 提供可能なコート数・対応可能な指導者数

コートの提供あるいは自社コートでの指導を行う意向のある事業者の提供可能なコート数は、「2面」(46.2%)とする事業者が多い。次いで「1面」(24.8%)となっているが、「6面以上」とする事業者も7.8%みられる。

表 2 - 4 - 5 提供可能なコート数 構成比：%

	件数	構成比
1面	35	24.8
2面	65	46.2
3面	15	10.6
4～5面	15	10.6
6面以上	11	7.8
合計	141	100.0

2) 対応可能な指導者数

対応可能な指導者数は「2人」(35.2%)が多い。次いで「3～5人」(28.8%)、「1人」(26.1%)となっている。指導者のうち資格のある指導者数は「1人」が56.0%と6割近くを占める。

表 2 - 4 - 6 対応可能な指導者数 構成比：%

	対応可能な指導者数		うち有資格指導者数	
	件数	構成比	件数	構成比
0人			7	7.0
1人	29	26.1	56	56.0
2人	39	35.2	17	17.0
3～5人	32	28.8	17	17.0
6～9人	7	6.3	3	3.0
10人以上	4	3.6	0	0.0
合計	111	100.0	100	100.0

指導者のうち、派遣可能な指導者数は、「1人」(35.2%)が多い。次いで「2人」(29.1%)、「3～5人」(20.3%)となっている。また、そのうち資格のある指導者数は、「1人」が62.2%と多い。

表 2 - 4 - 7 派遣可能な指導者数 構成比：%

	派遣可能な指導者数		うち有資格指導者数	
	件数	構成比	件数	構成比
0人	7	8.9	8	12.1
1人	29	36.7	41	62.2
2人	23	29.1	8	12.1
3～5人	16	20.3	9	13.6
6～9人	2	2.5	0	0.0
10人以上	2	2.5	0	0.0
合計	79	100.0	66	100.0

### 3) 対応可能な日数・曜日・時間帯

対応可能な日数・曜日は「月曜日から金曜日の毎日（平日 5 日間に土曜あるいは日曜日の利用が可能な場合を含む）」が 43.5%で最も多い。次いで、「平日の 1 日」（12.1%）、「いつでも提供できる」（11.0%）、「平日の 4 日間」（7.5%）とつづき、平日に対応できる事業者が多い一方、土・日曜日の 2 日間の対応が可能な事業者も 6.9%みられる。

事業形態別にみると、いずれも「平日の毎日」に対応できる事業者が主流となっている。テニスクラブ・テニススクールの事業者及びテニスクラブ・スクール・貸しコートの事業者は「平日の毎日」が少なく、前者は「土・日曜日」に対応できる事業者が、また後者は、「いつでも対応できる」がやや多くみられる。

表 2 - 4 - 8 対応可能な曜日

上段：件数、下段：構成比%

	合計	平日の1日	平日の2日	平日の3日	平日の4日	平日の毎日(土or日の対応を含む)	土曜日(平日1,2日の対応を含む)	日曜日(平日1,2日の対応を含む)	土・日曜日(土日2日に平日1,2日の対応を含む)	祭日のみ	いつでも対応できる	
全体	173 100.0	21 12.1	9 5.2	12 6.9	13 7.5	75 43.5	4 2.3	7 4.0	12 6.9	1 0.6	19 11.0	
事業形態別	テニスクラブのみ	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	テニスクラブ及びテニススクール	25 100.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	8 32.0	1 4.0	2 8.0	6 24.0	0 0.0	2 8.0
	テニスクラブ及び貸しコート	13 100.0	2 15.4	2 15.4	0 0.0	0 0.0	8 61.5	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	テニススクール及び貸しコート	31 100.0	3 9.7	0 0.0	2 6.5	1 3.2	18 58.0	1 3.2	3 9.7	0 0.0	0 0.0	3 9.7
	テニスクラブ、スクール、貸しコート	83 100.0	10 12.0	6 7.2	9 10.8	9 10.8	31 37.5	1 1.2	1 1.2	4 4.8	1 1.2	11 13.3
	テニススクールのみ	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	貸しコートのみ	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

時間帯は「15時～16時台」に開始し「18時台」に終了するおよそ2時間あまりの対応が可能な事業者が多いが、「8時～9時台」と始業前の時間も可能な事業者もみられる。また、終了時間は「19時以降」とナイター時間帯での対応も可能であるとする事業者も 22.6%みられる。

表 2 - 4 - 9 対応可能な時間帯

構成比：%

開始時間			終了時間		
	件数	構成比		件数	構成比
6時～7時台	3	1.7	9時～11時台	5	3.0
8時～9時台	29	16.7	12時～14時台	9	5.4
10時～11時台	13	7.5	15時台	5	3.0
12時～13時台	14	8.0	16時台	12	7.1
14時台	10	5.7	17時台	29	17.3
15時台	54	31.1	18時台	70	41.6
16時台	51	29.3	19時以降	38	22.6
合計	174	100.0	合計	168	100.0

## 4) 施設の区別

コートを提供するあるいはコートの提供と指導を行うとする事業者が、部活の生徒と一般利用客と施設を区分するかどうかについては、80.9%の事業者が「会員や一般利用客と区別する」としている。

アンケート調査及びヒアリング調査では施設利用に際しての生徒のマナーの問題が指摘されており、一般利用客との関係から施設を区分する理由の1つになっていると考えられる。

表 2 - 4 - 10 施設の区別

構成比：%

	件数	構成比
会員や一般利用客と区別はしない	29	19.1
会員や一般利用客と区別する	123	80.9
合計	152	100.0

## 5) 費用

費用は、80.2%が「割引料金にする」としている。「通常料金」は5.2%、「無料にする」は14.6%である。

部活支援を行っている・行った事業者は3割あまりが無料としているのに対し、今後支援する場合は、無料とする意向の事業者の割合が低い点は注目される。

表 2 - 4 - 11 費用

構成比：%

	件数	構成比
無料にする	34	14.6
割引料金にする	187	80.2
通常料金にする	12	5.2
合計	233	100.0

費用は、「面貸し」(70.3%)、「派遣指導員の料金」(51.4%)、「プレイフィー」(37.1%)の順で希望が多い。

表 2 - 4 - 1 2 費用の種類 構成比：%

	件数	構成比
面貸し	123	70.3
プレイフィー	65	37.1
派遣指導員の料金	90	51.4
合計	175	

具体的な料金は、面貸しでは1面1時間あたり「1,000円以上2,000円未満」(46.2%)が多く、プレイフィーでは生徒1人あたり「500円以上1,000円未満」(34.4%)及び「500円未満」(32.8%)が多い。また、派遣指導料はややばらつきがみられ、指導者1人1時間あたり「5,000円以上8,000円未満」(26.5%)及び「2,000円以上3,000円未満」(25.3%)が多い。

表 2 - 4 - 1 3 面貸し料金(1面1時間あたり) 構成比：%

	件数	構成比
1000円未満	18	15.4
1000円以上2000円未満	54	46.2
2000円以上3000円未満	26	22.2
3000円以上5000円未満	13	11.1
5000円以上	6	5.1
サンプル数(%ベース)	117	100.0

表 2 - 4 - 1 4 プレイフィー(生徒1人あたり) 構成比：%

	件数	構成比
500円未満	20	32.8
500円以上1000円未満	21	34.4
1000円以上2000円未満	17	27.9
2000円以上	3	4.9
合計	61	100.0

表 2 - 4 - 1 5 派遣指導料(指導者1人1時間あたり) 構成比：%

	件数	構成比
1000円未満	3	3.8
1000円以上2000円未満	10	12.7
2000円以上3000円未満	20	25.3
3000円以上5000円未満	18	22.8
5000円以上8000円未満	21	26.5
8000円以上	7	8.9
合計	79	100.0

今後支援する場合の希望料金（割引料金）の平均値を、実際に部活支援を行っている場合の料金（平均値）と比べると、指導料以外はほぼ同じレベルの設定となっている。

表 2 - 4 - 1 6 各料金の平均値比較 (単位：円)

	中学校での 支援実績	高等学校で の支援実績	今後支援する場合の希望料金	
			割引料金とする場合	通常料金とする場合
面貸し料金	1,550	1,350	1,690	3,050
プレイフィー	1,390	1,000	730	1,520
指導料	1,890	2,690	3,510	5,130

#### 6) 実施中の事故への対応

実施中の事故への対応は、「テニス保険（入場者包括保険）に加入する」（57.8%）や「施設（管理者）賠償責任保険に加入する」（45.4%）など保険への加入を考える事業者が多い。

ヒアリング調査では、スポーツ保険への加入の他、事故に対する独自の体制を整備するとともに、生徒の自己責任に対する考え方を学校側に根気強く理解してもらうなどの取り組みをしている事業者がみられる。

教育改革国民会議においても自分の教育の責任は最終的に自分のあることを謳っており、今後自己責任による活動が求められることから、部活や地域のスポーツ活動での監督・管理責任のあり方も変化していくものと考えられる。

表 2 - 4 - 1 7 実施中の事故への対応 構成比：%

	件数	構成比
施設(管理者)賠償責任保険に加入する	114	45.4
テニス保険(入場者包括保険)に加入する	145	57.8
その他	24	9.6
特に考えていない	35	13.9
合計	251	

#### 安全の確保、管理・監督責任への対応：千葉県の事業者の事例

Cセンターは、公立高校1校との間で、部活動のために屋外コート1面を提供している。部活は基本的に生徒が決められた時間に来て、自分たちのプログラムをこなすというもので、センター側のコーチ等も特についてはいない。

監督・管理責任に関しては、基本的に生徒の自己管理であるが、スポーツ保険をかけているとともに、コートには救急箱が設置され、所属のコーチは全て応急手当の訓練、事故発生時の救急対応訓練を受けており、事故に対する対応体制を整備している。

部活支援を行う上で、最も重要な課題に安全性の確保や監督・管理責任があげられるが

同センターでは、部活動への施設の提供に際しては、学校との間で生徒の自己責任に対する考え方の理解等、根気強い交渉を行っている。

## 5. テニス部活動支援の問題点

テニス部活動支援を行う上での問題点として、「コート数（空きコート）が不足」（41.7%）、「学校へのアプローチ方法がわからない」（38.5%）、「指導者の不足・不在」及び「安全確保や監督・管理責任の所在が不明確」（いずれも38.1%）、「会員や一般利用者との利用時間の調整が困難」（34.1%）などが上位にあげられている。

事業形態別では、テニススクールのみ事業者で「コート数（空きコート）が不足」（62.5%）と「学校へのアプローチ方法がわからない」（68.8%）を指摘する割合が高い。

部活支援活動の有無別では、行っていない事業者ではコート数の不足や会員との利用時間及び施設の利用調整が難しいなど、既存の利用客との調整を指摘する割合が高い。また、学校へのアプローチ方法がわからないとする割合も高い。

ヒアリング調査においても、部活支援の意向はあるものの、空きコートがない点を指摘する事業者が多くみられる。また、学校にアプローチはしたものの、学校側のハードルが高く、その難しさを指摘する意見もみられる。

表2-5-1 テニス部活動支援の問題点

上段：件数、下段：構成比%

	合計	コート数 (空き コート)が不足	会員等の 利用時間 の調整が 困難	指導者の 不足・不在	指導者 レベル が低い	指導方法 がわから ない・未 整備	会員等の 料金調整 が困難	会員等の 施設の利 用調整が 困難	安全確保 や管理責 任の所在 が不明確	学校への アプロ ーチ方 法が不明	学校の 機会 の平等 が確保 できない	その他	特 注
全体	252 1000	105 41.7	86 34.1	96 38.1	2 0.8	15 6.0	33 13.1	62 24.6	96 38.1	97 38.5	40 15.9	25 9.9	8 3.2
事業 形態 別	テニスクラブのみ	3 1000	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	テニスクラブ及テ ニススクール	35 1000	14 40.0	13 37.1	10 28.6	1 2.9	2 5.7	4 11.4	12 34.3	13 37.1	12 34.3	7 20.0	5 14.3
	テニスクラブ及貸 コート	14 1000	5 35.7	5 35.7	8 57.1	0 0.0	0 0.0	3 21.4	2 14.3	4 28.6	3 21.4	1 7.1	0 0.0
	テニススクール及び 貸コート	49 1000	27 55.1	20 40.8	22 44.9	1 2.0	5 10.2	6 12.2	16 32.7	22 44.9	18 36.7	11 22.4	5 10.2
	テニスクラブ・ケ ール貸コート	118 1000	46 39.0	40 33.9	38 32.2	0 0.0	6 5.1	17 14.4	26 22.0	43 36.4	49 41.5	17 14.4	11 9.3
	テニススクールのみ	16 1000	10 62.5	4 25.0	6 37.5	0 0.0	0 0.0	2 12.5	2 12.5	7 43.8	11 68.8	1 6.3	0 0.0
	貸コートのみ	6 1000	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7
部 活 支 援 別	中学校の部活動支 援を行っている	46 1000	18 39.1	11 23.9	13 28.3	0 0.0	3 6.5	4 8.7	7 15.2	14 30.4	9 19.6	7 15.2	9 19.6
	高等学校の部活動 支援を行っている	71 1000	20 28.2	20 28.2	24 33.8	1 1.4	5 7.0	8 11.3	11 15.5	22 31.0	12 16.9	13 18.3	11 15.5
	行っていない	157 1000	75 47.8	60 38.2	64 40.8	1 0.6	8 5.1	22 14.0	48 30.6	65 41.4	78 49.7	25 15.9	10 6.4

## 6. 事業協会に望む支援

日本テニス事業協会に望む支援をみると、「指導料やコート使用料等費用に対する補助への働きかけ」(52.8%)及び「学校との連携のための仕組みづくり」(51.4%)に対するニーズが高い。また、「税制面での優遇策への働きかけ」(39.5%)、「安全性の確保・管理責任の所在の明確化」(37.4%)、「公共施設との連携のための仕組みづくり」(34.6%)に対するニーズも多い。

事業形態別では、テニススクールのみ事業者では「指導料やコート使用料等費用に対する補助への働きかけ」(68.8%)や「安全性の確保・管理責任の所在の明確化」(56.3%)、「学校との連携のための仕組みづくり」(68.8%)に対するニーズが特に多い。

自由回答をみると、ソフトテニスが主流の中学校でのテニス部の新設への働きかけを希望する意見が多くみられる。

表2-6-1 事業協会に望む支援

上段：件数、下段：構成比%

	合計	指導料等費用に対する補助への働きかけ	税制面での優遇策への働きかけ	人材育成	指導カリキュラムの作成	安全性確保・管理責任所在の明確化	情報提供	学校との連携のための仕組みづくり	公共施設との連携のための仕組みづくり	その他
全体	286 100.0	151 52.8	113 39.5	28 9.8	35 12.2	107 37.4	52 18.2	147 51.4	99 34.6	17 5.9
事業形態別	テニスクラブのみ	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	4 57.1	3 42.9	1 14.3
	テニスクラブ及びテニススクール	36 100.0	14 38.9	17 47.2	6 16.7	2 5.6	10 27.8	11 30.6	18 50.0	8 22.2
	テニスクラブ及び貸しコート	19 100.0	9 47.4	7 36.8	3 15.8	2 10.5	9 47.4	3 15.8	2 10.5	0 0.0
	テニススクール及び貸しコート	63 100.0	33 52.4	22 34.9	3 4.8	8 12.7	28 44.4	8 12.7	32 50.8	27 42.9
	テニスクラブ、スクール、貸しコート	123 100.0	73 59.3	54 43.9	9 7.3	16 13.0	43 35.0	23 18.7	74 60.2	44 35.8
	テニススクールのみ	16 100.0	11 68.8	5 31.3	1 6.3	1 6.3	9 56.3	4 25.0	11 68.8	8 50.0
	貸しコートのみ	12 100.0	5 41.7	4 33.3	1 8.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0